

計算書類

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	9,618	支払手形	7,133
受取手形	3,532	買掛金	15,332
リース未収金	28,751	未払金	3,771
売掛金	10,557	未払費用	457
割賦売掛金	2,420	未払法人税等	860
販売用土地建物	411	前受金	5,028
資材及び貯蔵品	630	預り金	283
仕掛品	610	リース前受収益	23,327
未成工事支出金	1,774	前受収益	34
前払費用	15,698	賞与引当金	1,600
関係会社剰余金預け金	10,681	役員賞与引当金	75
繰延税金資産	876	短期債権流動化支払債務	6,774
その他の	1,088	延払繰延利益	1,071
貸倒引当金	40	割賦未実現利益	188
		その他の	1,801
流動資産合計	86,610	流動負債合計	67,739
固定資産		固定負債	
有形固定資産		受入建設協力金	41,367
<貸与資産>	105,230	長期預り金	21,588
リース用建物	7,256	長期前受収益	7,480
リース用機器	2,079	長期債権流動化支払債務	11,391
リース用車両運搬具	19,896	再評価に係る繰延税金負債	2,165
賃貸用不動産	70,923	退職給付引当金	8,548
建設仮勘定	5,074	その他の	386
<社用資産>	14,306	固定負債合計	92,927
建物	4,468	負債合計	160,667
構築物	547		
機械及び装置	1,375	(純資産の部)	
車両運搬具	171	株主資本	
工具器具備品	172	資本金	21,768
土地	7,566	資本剰余金	
建設仮勘定	5	資本準備金	26,991
有形固定資産合計	119,536	資本剰余金合計	26,991
無形固定資産		利益剰余金	
ソフトウェア	106	利益準備金	2,749
電話加入権	49	その他利益剰余金	
施設借入権利金	161	圧縮記帳積立金	122
無形固定資産合計	316	別途積立金	43,400
投資その他の資産		繰越利益剰余金	8,114
投資有価証券	1,595	利益剰余金合計	54,386
関係会社株式	408	株主資本合計	103,147
長期貸付金	160		
関係会社長期貸付金	620	評価・換算差額等	
破産・更生債権等	180	その他有価証券評価差額金	696
長期前払費用	3,290	土地再評価差額金	191
差入建設協力金	24,523	評価・換算差額等合計	504
差入保証金	651	純資産合計	103,651
敷金	17,863		
繰延税金資産	8,017		
その他の	714		
貸倒引当金	171		
投資その他の資産合計	57,854		
固定資産合計	177,708		
資産合計	264,319	負債及び純資産合計	264,319

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
売上高		
リ ー ス 収 益	68,682	
販 売 収 益	62,240	
そ の 他	159	131,082
売上原価		
リ ー ス 原 価	57,210	
販 売 原 価	50,054	107,265
売 上 総 利 益		23,817
販売費及び一般管理費		16,505
営 業 利 益		7,311
営業外収益		
受 取 利 息	422	
受 取 配 当 金	123	
数 理 計 算 上 の 差 異 償 却 額	22	
そ の 他	556	1,124
営業外費用		
支 払 利 息	730	
債 権 流 動 化 費 用	426	
そ の 他	317	1,475
経 常 利 益		6,961
特別利益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,805	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19	
前 期 損 益 修 正 益	31	
そ の 他	23	7,880
特別損失		
固 定 資 産 除 却 損	287	
減 損 損 失	4,331	
社 名 変 更 費 用	124	
子 会 社 清 算 損	1	
前 期 損 益 修 正 損	109	
そ の 他	60	4,914
税 引 前 当 期 純 利 益		9,926
法人税、住民税及び事業税	3,628	
法人税等調整額	1,678	1,949
当 期 純 利 益		7,977

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書
(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	21,768	26,991	26,991	2,749	131	39,600	4,829	47,310	2,208	93,862
当期中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩し(注)					5		5	-		-
圧縮記帳積立金の取崩し					3		3	-		-
別途積立金の積立て(注)						3,800	3,800	-		-
剰余金の配当(注)							862	862		862
役員賞与(注)							73	73		73
当期純利益							7,977	7,977		7,977
土地再評価差額金の取崩し							34	34		34
自己株式の取得									49	49
株式交換に伴う変動額									2,257	2,257
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)										
当期中の変動額合計	-	-	-	-	8	3,800	3,284	7,075	2,208	9,284
平成19年3月31日 残高	21,768	26,991	26,991	2,749	122	43,400	8,114	54,386	-	103,147

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	3,843	1,209	5,052	98,914
当期中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩し(注)				-
圧縮記帳積立金の取崩し				-
別途積立金の積立て(注)				-
剰余金の配当(注)				862
役員賞与(注)				73
当期純利益				7,977
土地再評価差額金の取崩し				34
自己株式の取得				49
株式交換に伴う変動額				2,257
株主資本以外の項目の当期中 の変動額(純額)	3,146	1,400	4,547	4,547
当期中の変動額合計	3,146	1,400	4,547	4,736
平成19年3月31日 残高	696	191	504	103,651

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

．重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)販売用土地建物・未成工事支出金..... 個別原価法

(2)資材及び貯蔵品・仕掛品..... 総平均法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

リース用建物..... 法人税法の規定した法定耐用年数に基づく定率法(償却対象額は個々の部材単位に先入先出法により分類集計しております。)

リース用機器・リース用車両運搬具... 契約リース期間に基づく定額法

賃貸用不動産..... 特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法、その他については法人税法の規定に基づく定率法によっております。

その他の有形固定資産..... 法人税法の規定に基づく定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

(2)無形固定資産..... 法人税法の規定に基づく定額法

ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用..... 毎期均等額

4．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権..... 貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権..... 財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金..... 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75百万円減少しております。

- (4)退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

5. 売上計上基準

(1)リース収益の計上基準

規格建築リースの場合

()一般的なリース契約物件は、リース用建物の工事完成日又は、リース期間開始日のいずれか遅い日にリース契約期間中のリース料、リース用建物の受入建上解体料及び運賃等の全額をリース収益及びリース未収金に計上しております。

期末においてはリース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

()所定の基準による長期大型リース物件は、契約金額全額を一括してリース収益及びリース未収金に計上し、期末においてはリース期間未経過分をリース収益から控除するとともにリース前受収益として計上しております。

自動車・機器リース及び不動産賃貸の場合

リース期間経過分をリース収益及びリース未収金に計上しております。

(2)販売収益の計上基準

一般的な販売物件は工事完成基準により、又所定の基準による大型延払販売物件については延払基準により計上しております。

オート&リーシング事業で取扱う割賦販売取引に係る販売収益は、割賦債権の支払期日到来基準により計上しております。

- 6.リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7.消費税等の会計処理方法..... 税抜き処理をしております。

. 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は103,651百万円であります。

・貸借対照表注記

1.有形固定資産減価償却累計額	69,064 百万円
(内、貸与資産減価償却累計額)	58,938 百万円
2.関係会社に対する短期金銭債権	12,962 百万円
3.関係会社に対する短期金銭債務	92 百万円
4.関係会社に対する長期金銭債権	620 百万円
5.関係会社に対する長期金銭債務	1 百万円
6.担保に供している資産	
関係会社短期貸付金	2 百万円
関係会社株式	70 百万円
関係会社長期貸付金	308 百万円
上記資産を子会社の長期借入金 1,367 百万円の担保に供しております。	
7.保証債務残高	7,686 百万円
従業員が銀行より借受けている住宅	45 百万円
融資金に対する保証債務	
得意先が銀行より借受けている住宅	54 百万円
融資金に対する保証債務	
差入建設協力金及び敷金について当社と金融機関及び店舗建物所有者の間で代預託契約を締結しております。今後の一定期間において預託先である店舗建物所有者から金融機関に対して差入保証金の返済が不能となった場合、当社は金融機関に対して当該返還不能となった金額を支払う義務があります。平成 19 年 3 月 31 日現在当該支払債務が発生する可能性のある金額は 7,586 百万円であります。	
8.取締役、監査役に対する金銭債務	1 百万円
9.土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。	
(1)再評価の方法.....	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価、同条第 5 号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されており、その額は会社計算規則第 186 条第 3 号に規定する配当制限額に含めております。
(2)再評価を行った年月日.....	平成 14 年 3 月 31 日
(3)再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	5,515 百万円
10.債権流動化支払債務	
売掛金及びリース未収金等を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。	
11.固定資産の保有目的変更	
当事業年度において保有目的の変更により、社用資産より販売用土地建物へ土地 87 百万円、建物 43 百万円、賃貸用不動産より販売用土地建物へ土地 116 百万円を振替えております。	
12.期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形	165 百万円
支払手形	578 百万円

・損益計算書注記

1. 関係会社との取引高

売上高	3,063 百万円
仕入高	1,207 百万円
営業取引以外の取引高	8,572 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
流通建築事業部における賃貸物件（福岡県福岡市中央区 1 件）	賃貸用店舗	建 物

賃貸物件については、収益性が著しく低下した物件について資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,331 百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 2.5%（リスクフリーレート）で割り引いて算定しております。

・株主資本等変動計算書注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	149,837,999 株
------	---------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	862	6 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	1,798 百万円
1 株当たり配当額	12 円
基準日	平成 19 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 19 年 6 月 22 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

・税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	142 百万円
賞与引当金	647 百万円
その他	86 百万円
繰延税金資産合計	876 百万円

(2) 固定の部

繰延税金資産	
貸倒引当金	33 百万円
減価償却費	4,040 百万円
投資有価証券	34 百万円
退職給付引当金	3,460 百万円
その他	1,005 百万円
繰延税金資産合計	8,574 百万円

繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	83 百万円
その他有価証券評価差額金	473 百万円
繰延税金負債合計	556 百万円
繰延税金資産の純額	8,017 百万円

再評価に係る繰延税金負債	2,165 百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	2,165 百万円

・リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター設備一式及び乗用車をリース契約により使用しております。

・関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業(株)	大阪市北区	110,120	プレハブ住宅建設を主とする総合建設業	被所有 直接 100%	資金の預入	9,681	関係会社 余剰資金 預け金	10,681

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件等を勘案して決定しております。

・1株当たり情報の注記

1. 1株当たり純資産額	691 円 76 銭
2. 1株当たり当期純利益	53 円 98 銭

. 退職給付会計注記

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と企業年金基金制度を併用しております。

2 . 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	22,333 百万円
年金資産	13,784 百万円
未積立退職給付債務	8,548 百万円
退職給付引当金	8,548 百万円

3 . 退職給付費用の内訳

退職給付費用	
(1) 勤務費用	1,151 百万円
(2) 利息費用	519 百万円
(3) 数理計算上の差異の一括処理額	22 百万円
合 計	1,648 百万円

4 . 退職給付債務の計算基礎

(1) 割引率	2.5 %
(2) 期待運用収益率	0.0 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	
退職一時金制度	ポイント基準
企業年金基金制度	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1 年 (発生事業年度に一括処理)
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	1 年